

過去約2年間に発行された書籍の中から
時事的で話題性があり内容豊かなものを
編集部が選択して紹介いたします。

『巨大地震Xデー

—南海トラフ地震、首都直下地震に打ち克つ
45の国家プログラム』

藤井 聡 著 | 光文社 2013年、232pp.

未曾有の被害を出した東日本大震災の復興さえ
いまだ途上である今日、その10倍を超える損害が
想定される南海トラフや首都直下型の巨大地震は、30
年以内で60～70%という高い発生率が予想されて
いる。

本書は、国土計画・経済政策等の専門家、現内
閣官房参与として国土強靱化基本法の制定に尽力
し、また「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇
談会」の座長として「国土強靱化基本計画」の策定・
推進をはかる中心人物として活躍する藤井聡氏(京
都大学大学院教授)が、来るべき大震災によってい
かなる事態が引起され、それにどのように対処した
らよいかについて、45のケースを挙げて詳細に検
討したものである。これは、著者が推進する政府の
国土強靱化基本計画の骨子となる国家プログラム
を詳しく解説したもので、我が国の「危機管理=強
靱化」における最高峰・最先端の情報が凝縮されて
いる。

その内容は、地震・火災・噴火・大津波での大量
死、情報不足・水不足・食糧並びにエネルギー不足
による甚大な被害、政府・行政機関・自衛隊・警察
等の機能不全、交通・産業等への激甚な被害等、実
に多面的で具体的・科学的考察が施されている。こ
れらに対処する国家の危機管理のためには、医療・
食糧・エネルギー・インフラ・消防・学校教育・情
報通信・産業・金融といったあらゆる分野での具体
的取り組みが必須であると訴えられる。

本書は、近い将来必ず遭遇する危機的事態を明
確にイメージし、それを最小限に防ぎとめる危機管
理のための必読文献である。

評／『彦根論叢』編集長／筒井正夫

『日本人ルーツの謎を解く

—縄文人は日本人と韓国人の祖先だった!』¹⁾

『古代日本「謎」の時代を解き明かす

—神武天皇即位は紀元前70年だった!』²⁾

『韓国人は何処から来たか』³⁾

長浜 浩明 著 | 展転社 1) 2010年、294pp. 2) 2012年、295pp.
3) 2014年、205pp.

長浜浩明氏の古代3部作が出そろった。近年、吉
野ヶ里遺跡や三内丸山遺跡等の発掘によって日本
の古代社会の豊かさが改めて認識されたが、今なお
次のような日本古代史のイメージがいわば常識とし
て生き続けているのではなからうか。狩猟採集を基
本とする縄文人の社会に、3世紀頃までに高度な文
明を持った人々が大陸・朝鮮半島から大挙到来し、
日本に稲作や高度な技術・文化を伝えて縄文人を
駆逐し、新たな集落と国家形成を促し、弥生時代が
形成され、やがて大和朝廷の成立に至ったのだ、と。

だが、このステレオタイプの「常識」にはどうにも釈
然としないものが残る。神武天皇は実在するのか、そ
の東征は事実なのか? 邪馬台国は北九州か畿内か?
神武東征と邪馬台国と大和朝廷との関係は? 古代で
は、朝鮮半島が日本より本当に進んでいたのか?

百家争鳴で混乱を極める日本の古代史学界を尻
目に、これらの問いのすべてに十分説得的な回答を
示したのが長浜氏の3部作である。そういう意味でま
さに驚愕の書である。

では長浜氏は日本古代史学界の大家か? そうでは
ない。それどころか氏は、幾多の著名な建築物の設
計を手掛けてきた理系の専門家である。そしてこの
ことがかえって長浜氏をしてこうした画期的著作を成
就させる大きな条件となった。氏は、東京工業大学
建築学科に在学中に江藤淳の講義に出合った。そ
こで聴かれたことは、江藤淳の畢生の大作『閉ざされ
た言語空間』のエッセンスであったようだ。この著作
こそ、戦後アメリカが、検閲、焚書、言論・マスコミ・
学問統制等によって、日本が二度とアメリカに立ち

向かえないように画策した「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」の実態と、それに迎合し協力して、戦後言論・学界の主流を占めるに至った勢力が作り上げていった教育・歴史・文化体系が持つ虚偽性と欺瞞性を暴いたものであった。

たしかに戦前の皇国史観は、神話をも事実として評価し、我国の皇統を礼賛する非科学性があったかもしれない。だが戦後は、唯物史観と近代日本を侵略国家として一方的に断罪する「東京裁判史観」が絶対視され、これらに正面切って異を唱えたり、戦勝国や朝鮮・韓国を批判したり、日本の天皇や固有の文化を顕彰したりすることが新たなタブーとなり、神武東征や『古事記』『日本書紀』の真实性を科学的に検証することさえ禁句のように憚られてきた。

長浜氏の方法の特徴は、第一に、江藤淳の仕事に導かれてこうした戦後の学問的タブーの中で権威となっていた大家の学説に対し、けっして臆することなく、あくまで理系特有の科学的論理整合性をとことん突き詰めるという正攻法で批判・検証している点である。第二に、『古事記』『日本書紀』『魏志倭人伝』『三国史記』といった内外の古典を、史実でないとして遠ざけたり都合よく改変解釈したりせず、最も貴重な文献として奥深く読み解いていることである。

第三に、古代史学のみならず進捗著しい地質学・考古学・遺伝子学・形態人類学・言語学等、関連するあらゆるジャンルの主要学説について、その主張や史資料分析、論理展開の在り方に内在して批判的検討を行っている点である。第四に、それら多様な学問ジャンルの批判的検討を突き合わせた結果、最も統合的な日本古代史像を隣国朝鮮の歩みとともに浮かび上がらせることに成功している点である。

第一作『日本人ルーツの謎を解く』では、日本人のルーツは、3万年前の旧石器時代に遡り今日まで連続と続くものであり、日本語は縄文以前に起源を持ち、稲作も6千年前の縄文時代には開始されたことが示され、さらに弥生期に大陸から100万人が渡来して稲作を伝播し、人口爆発が起こって、縄文人を駆逐していったとする説は、考古学・遺伝子学の成

果から明確に否定されたのである。

第二作『古代日本「謎」の時代を解き明かす』では、『記紀』の記述や古代大阪湾の地質学的解明と、『魏志倭人伝』の「倭人男子は皆黥面文身す」という記述から、実在を否定されてきた神武東征の年代と実相、「闕史八代」を含めた歴代天皇の即位年・在位年が解明された。そして神武以来大和朝廷が、鉄器を司る有力豪族との血縁関係を結んで比較的平和裡に勢力拡大を図り、北九州に勢力を保っていた邪馬台国等も平定し、さらに朝鮮の百濟・任那・新羅まで臣従させるに至る過程が明らかにされた。

第三作『韓国人は何処から来たか』においては、韓半島では旧石器時代に僅少な遺跡が認められるが、以後5千年にわたって無人となり、その後日本から縄文人が渡り、日本と交流しながら集落・国家を形成していったことが、韓半島から出土する縄文土器や前方後円墳、遺伝子情報等から解明される。のちに半島を統一する新羅の王族も倭人から始まったものであった。その後シナや北方から流入した民族が倭人を駆逐し、その混血から現在の韓国人が形成され、韓国語も倭人の用いた日本語と後に流入したシナ語との混合であった。しかし、新羅王朝以後の朝鮮は日本と異なり、長らく閉鎖的な近親婚を続け、シナの属国となってその支配下に朝貢を余儀なくされ、李朝では激しい身分差別と女性蔑視、様々な蛮習を存続させていく。それらは形を変えて今日に引き継がれ様々な社会的弊害として現出しており、これら事実に基づいた歴史を直視することの重要性が訴えられている。

長浜氏の三著によって、これまで「常識」にまでなっていた古代史の通説は覆され、錯綜する神話や歴史書、考古遺跡や遺伝情報、形態人類学・言語学等の成果は、相互に合理的に関連する統一体として再構築された。批判の俎上に挙げられた権威達は、これにどう答えるのだろうか。ぜひ黙過せず健全な論争が展開されることを期待したい。

評／『彦根論叢』編集長／筒井正夫

『「中国の時代」は終わった』

宮崎 正弘 著 | 海竜社 2014年、220pp.

『なぜ中国人にはもう1%も未来がないのか』

石平 著 | 徳間書店 2014年、185pp.

現在日本が直面する最大の危機の一つは、中国との対外関係であろう。中国経済はいよいよ瓦解に瀕し、それが政治体制の崩壊につながれば、南シナ海や尖閣諸島をめぐる軍事衝突をはじめ、どれほどの影響がアジアや日本にもたらされるか計り知れない。その意味で、中国の経済・政治・社会を客観的複眼的に観察・分析する必要性が今ほど高まっている時はない。

世に中国ウォッチャーは数多くいるが、宮崎正弘氏と石平氏はその双璧であろう。中国を分析する際に難しいのは、経済の在り方ひとつをとってもそれが中国社会の独特の慣習、共産党政権下での政策運営等と密接な関連があり、日本や西側諸国の市民社会での常識が全く通用しないことである。こうした点を知り尽くした宮崎正弘氏の『「中国の時代」は終わった』は、中国経済の危機的状況を、不良債権の激増、シャドーバンキング問題、輸出不振、不動産投資中心のいびつな経済とバブル崩壊、陸続と撤退する外国企業等の問題にわたって明らかにしている。

さらに軍の利権と結びついた海洋軍拡の実態やそれをめぐる日・米・アセアン諸国をはじめとする世界の反応を分析している。また先鋭化する政治闘争、腐敗防止や言論統制、他民族弾圧、莫大な資産を国外逃避させる支配層幹部、国内で住むところもなくなるほど悪化した環境問題・売春歓楽街問題、貧富の差の極大化と民衆暴動等を明らかにし、アメリカの影響力が低下する中で今後の日本の進むべき道を提言している。まさに中国の最新情報を総合的かつ簡便に把握するのに適した好著である。

中国出身で天安門事件を契機に日本に留学し、今は日本に帰化して中国社会の真実を告発し続けているのが石平氏である。石氏の近著『なぜ中国人

にはもう1%も未来がないのか』は、中国人の伝統的な家族主義とその延長線で形成される「圈子」(チェンツ)という疑似家族的派閥関係に着目して、古代から共産主義革命を経て現在に至る中国社会の歴史・経済・政治の在り方を明快に説明している。石氏によれば、古代から戦乱に明け暮れ、異なる王朝(時には他民族であった)による「易姓革命」によって不連続な統治が展開された中国社会では、日本のように連続した天皇の統治のもとで成長した「公」の概念が発達せず、一族郎党が連なった「家族」や「圈子」のみが共通の利益集団であり、その中でのみ強い規範や道徳意識が成り立つという。

そして、毛沢東の共産革命は、この中国伝統の家族を解体した。だが、「圈子」は解体することができず、激しい政治闘争のなかでも生き残った。そしてその後の鄧小平による「改革解放路線」に沿った上からの市場経済化のなかで、潰されたはずの家族は、長年押さえつけられていた拝金主義の猛烈な台頭と一体化して復活した。特に政党幹部の家族や圈子が挙って市場化された公共財を独占して大富豪となるが、大多数の庶民階級では家族の復活はかなわず、もっぱら支配層の家族や圈子にカモられて搾取される存在のままであるという。

激しい格差社会も、繰り返られる政治的腐敗や闘争も、とめどない公害や他民族迫害も、崩壊に瀕する経済の在り方までも、この「圈子」を基礎とした中国社会の在り方から分析される。まさに目から鱗の説明である。

本書のタイトルは「なぜ中国人にはもう1%も未来がないのか」である。しかし著者の石氏はなお、一日500件を超えるという暴動の中で多くを占めるようになった環境悪化をめぐる民衆暴動が、新たな「公」の意識に支えられた「新公民運動」の様相を帯びてきたことに、中国が生き残るための「唯一の希望」(1%の未来)を見出している。

評／『彦根論叢』編集長／筒井正夫

『愚韓新論』

―断末魔の経済と狂乱反日の結末―

三橋 貴明 著 | 飛鳥新社 2014年、246pp.

『日本の朝鮮統治』を検証する 1910-1945』

ジョージ・アキタ、ブランドン・パーマー 著
塩谷 紘 訳 | 草思社 2013年、310pp.

韓国は今や日本企業を追い落とし、領土を侵害し、反日教育を徹底し、「歴史問題」などで事実に基づかない反日宣伝を世界中で繰広げ、官民挙げて日本を貶めている。こうした危機に対して日本の名誉と国益を守るためには、まず韓国の経済・政治・歴史の本質を分析して正しい認識を得なければならない。『愚韓新論』はまさにそのための最適書である。著者は、公開された情報から、わかりやすく韓国問題を解説することで定評のある三橋貴明氏である。

第1部「経済・ビジネス編」では、まず輸出入依存度が異常に高く資本財等では圧倒的に日本に頼り、自前の技術を持つ中小企業が育たず「捏造大国・知財小国」に甘んじる韓国の現状が示される。

アジア通貨危機とIMF管理以降は、外資の支配下に統合された財閥企業が、寡占化された国内市場で非正規雇用の低賃金と政府の優遇税制・格安電力の供給を受け、国民には高価格、海外では通貨安を武器に低価格でシェアを広げ、国民の犠牲のもとに躍進してきたという。だが今や不動産バブルがはじけてデフレが進行して一般国民所得は低落し、ウォン高の進行で国際競争力も落ち、通貨危機の再来が危ぶまれていると説かれる。

第2部「政治・歴史編」では、今や「日韓請求権協定」を無視して司法さえも反日に走り、日韓関係を根底から脅かしている現実が具体例で示される。また前近代のシナへの従属、日韓併合時代の日本の積極的近代化への貢献、戦後韓国の自国民虐殺史、さらに竹島問題や「従軍慰安婦問題」等に関して、韓国にとって都合のよい「あるべき歴史」ではなく、事実に

基づいた的確な解説が施される。まさに本書は、韓国問題の本質を掴みとるための必読書と言えるだろう。

韓国が、「恨」を抱いて常に日本を非難し、謝罪や補償を要求する究極の理由は、かつて儒教や仏教を教えた高度な文明国・韓国がその野蛮国日本から侵略を受け、世界で最も過酷な植民地支配を受けたことに由来するという。近代以前の日韓関係に関しては、本誌紹介の長浜浩明著の『韓国人のルーツ』を参照いただくとして、日本による植民地統治の実態を、これまでのような統治下の朝鮮の人々の否定的な体験に焦点を当てた民族主義的な視点からではなく、本来の意味の修正主義史観を紹介しつつ、あくまで史実に基づき可能な限り客観的に分析したのが、近代日本史を専門とする2人のアメリカ人による著作『日本の朝鮮統治』を検証する 1910-1945』である。

本書の有益な特徴は、欧米の植民地支配との比較を行っていることである。そこで得られた結論は、強制労働と強制収容所に代表される欧米の植民地支配に対して、日本が朝鮮の経済・産業・教育等の分野で行った施設構築や巨額の投資、公衆衛生の取り組み等は、他の植民地保有国をはるかに凌ぎ、朝鮮では一度も飢饉が起きていないことも指摘している。総督府の地籍測量を通じて朝鮮人所有地を収奪したという主張も、修正主義史観による研究で否定され、土地制度改革と産業化の推進が朝鮮の発展を可能にした重要な要素であったとしている。またいわゆる「従軍慰安婦」が「性奴隷」だったというのも「不適切な主張」であるとし、李朝時代の「鞭打ち刑」なども三一運動以後は廃止され、日本と同等の刑法制度がもたらされたと指摘されている。

そして日本の植民地統治が、同化を進める過程で朝鮮の人々に深甚な苦痛や屈辱感を味わわせたことは否めないとしながらも、「当時として驚くほど現実的、穏健かつ公平で、日朝双方の手を携えた発展を意図した」もので、同時代の他の植民地保有国と比べても「九分どおり公平」だったと評価している。

評／『彦根論叢』編集長／筒井正夫